

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和7年1月6日

支出負担行為担当官

島根労働局総務部長 森岡 巨博

1 一般競争に付する事項

(1) 件名

島根労働局管内9カ所複合機交換購入及び保守業務委託契約

(2) 仕様

入札説明書（仕様書を含む。以下同じ。）のとおり。

(3) 納入期限

令和7年2月28日（金）まで。

(4) 納入場所

浜田公共職業安定所	浜田市殿町21-6
雲南公共職業安定所	雲南市木次町里方514-2
石見大田公共職業安定所	大田市大田町大田口1182-1
島根労働局総務部労働保険徴収室	松江市向島町134-10 5F
浜田労働基準監督署	浜田市田町116-9
出雲公共職業安定所	出雲市塩冶有原町1-59
松江労働基準監督署	松江市向島町134-10 2F
松江公共職業安定所	松江市向島町134-10 2F
益田公共職業安定所	益田市あけぼの東町4-6 1F

(5) 入札方法

機器の購入に係る費用（機器代金、搬入設置・設定費用及び既存機器の撤去・廃棄費用）（以下、「機器の購入費用」という。）をA、1ヶ月分の機器保守料金をBとし、AとBの合計額をCとしたとき、このAとBが共に全業者のなかで最も安価な業者が存在した場合、当該業者を落札者とする。

AとBの金額において、最も安価な価格を示した業者が異なる場合は、Aに60分の1を乗じた金額（ $D = A \times 1 / 60$ ）と1ヶ月分の機器保守料金（B）との合計金額（E）が最も安価である業者を落札者とする。

契約金額については、Cに当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）とし、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

(2) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売等」においてB、C又はD等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。

- (3) 労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 厚生労働省から指名停止を受けている期間に該当しないもの。
- (7) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先
〒690-0841 島根県松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎5階
島根労働局総務部総務課会計第一係 担当：岸本 TEL：0852-20-7006
- (2) 仕様書に関する問い合わせ先
3（1）に同じ
- (3) 入札説明書交付期間
令和7年1月6日（月）～令和7年1月24日（金）17時00分
- (4) 入札書の受領期限
日時 令和7年1月27日（月）17時00分
- (5) 開札の日時及び場所
日時 令和7年1月28日（火）14時00分
場所：松江地方合同庁舎共用第4会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は、府省共通の電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、令和7年1月24日（金）17時まで（郵送の場合は書留郵便に限る。）、競争参加資格に関する証明書を上記3（1）まで提出すること。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が上記（3）に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要。
- (6) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲

内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 留意事項

事業者から委任を受けた責任者や担当者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除及び違約金を徴取することがある。

(8) その他

詳細は入札説明書による。